事業シート(令和6年度決算ベース。令和7年6月作成。)

全体通番	款	項	目	事業コード	会計区分	事業名称	R6予算事業名 (5計事業名称と異なる場合に記載)	担当課名	ページ
335	9	1	1	[00000337]	一般会計	常備消防費	安房都市広域市町村圏事務組合費(常備消防費)	危機管理課	3
336	9	1	2	[00000339]	一般会計	消防総務事務費		危機管理課	5
337	9	1	2	[00000340]	一般会計	消防車両等整備事業	公用車費(消防車)	危機管理課	7
338	9	1	2	[00000341]	一般会計	消防団運営事業		危機管理課	9
339	9	1	3	[00000343]	一般会計	消防施設整備事業		危機管理課	11
340	9	1	4	[00000348]	一般会計	防災教育・訓練事業		危機管理課	13
341	9	1	4	[00000351]	一般会計	災害対策事業		危機管理課	15
342	9	1	4	[00000352]	一般会計	防災情報伝達事業		危機管理課	17
343	9	1	4	[00000959]	一般会計	自主防災組織育成事業		危機管理課	19
344	9	1	4	[00001356]	一般会計	国民保護事業		危機管理課	21
345	9	1	4	[00001409]	一般会計	災害対策本部等事務費		危機管理課	23
346	9	1	4	[00001521]	一般会計	防災情報伝達事業(繰越分)		危機管理課	25

事業シート(概要説明書)														
予算事業名	常備消防費 安房郡市広域市町村圏事務組合費(常備消防費)								事業開始年度		平成16年度			
									戦略該当	×	市民提案関連	×		
上位施策事業名	2-4 消防・防災対策の充実 消防・救急体制及び施設設備の整備								5計No.		20415			
									5か年計画上の事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	安房郡市広域市町村圏事務組合同規約						この事業の全体計画							
関係個別計画名									担当課名		危機管理課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		消防生活安全係			
実施の背景	火災をはじめ異常気象による災害も複雑多様化・大規模化してきており、市町村の消防責任を果たしていくため、常備消防が必要となる。													
目的(何をどうしたいのか)	常備消防力として、3市1町で構成する安房郡市広域市町村圏事務組合へ負担金を支出し、消防救急体制の強化及び設備の充実を図る。													
事業概要	対象(誰・何を対象に)								対象者数(全住民に対する割合)					
	全市民								30,290 人		(100.0 %)			
	実施方法		1直接実施		1直接実施									
			2業務委託(全部・一部)											
			3指定管理(指定管理者)											
			1補助金		直接補助の場合(補助先)				間接補助の場合(実施主体)					
2貸付(貸付先)														
第4次5か年計画の内容		安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(常備消防費) ※負担金は3月の理事会で決定するが、安房郡市広域市町村圏事務組合の長期計画により算出した。												
事業内容(手段、手法など)		R7年度(予算)		R6年度(実績見込)		R5年度(実績)		R4年度(実績)		R3年度(実績)				
		・安房郡市広域市町村圏事務組合負担金		・安房郡市広域市町村圏事務組合負担金		・安房郡市広域市町村圏事務組合負担金		・安房郡市広域市町村圏事務組合負担金		・安房郡市広域市町村圏事務組合負担金 676,174千円				
関連事業(同一目的事業等)		議会・総務費(企画政策課)、水道事業統合推進費(企画政策課)、保健衛生総務費(健康推進課)、火葬場運営費(環境課)												
コスト	事業費合計		R7年度(予算)		R6年度(決算見込)		R5年度(決算)		R4年度(決算)		R3年度(決算)			
			798,309 千円		737,917 千円		739,639 千円		707,677 千円		676,174 千円			
	内訳		安房郡市広域市町村圏事務組合負担金 798,309,000円		安房郡市広域市町村圏事務組合負担金 737,917,000円		安房郡市広域市町村圏事務組合負担金 739,639,000円		安房郡市広域市町村圏事務組合負担金 707,677,000円		安房郡市広域市町村圏事務組合負担金 676,174,000円			
	人件費		担当正職員		0.1 人	598 千円	0.1 人	598 千円	0.1 人	578 千円	0.1 人	578 千円	0.1 人	555 千円
			再任用職員			0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
会計年度任用職員等				報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載		
合計		0.1 人		0.1 人		0.1 人		0.1 人		0.1 人				
総事業費		798,907 千円		738,515 千円		740,217 千円		708,255 千円		676,729 千円				
財源内訳	国県支出金													
	地方債													
	その他特財													
	一般財源		798,907 千円		738,515 千円		740,217 千円		708,255 千円		676,729 千円			
	財源合計		798,907 千円		738,515 千円		740,217 千円		708,255 千円		676,729 千円			

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		常備消防費						事業開始年度		平成16年度								
		安房郡市広域市町村圏事務組合費(常備消防費)						戦略 該当	×	市民提案 関連	×							
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度									
		火災出動回数	22	回	/	24	47	/	24	38	/	24	29	/	24	26	/	24
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		(参考)令和元年度の出動回数								
		救助出動回数	37	回	/	39	36	/	39	42	/	39	26	/	39	36	/	39
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		(参考)令和元年度の出動回数								
		救急出動回数	1,683	回	/	1,616	1,769	/	1,616	1,991	/	1,616	1,962	/	1,616	1,625	/	1,616
	現況値の時点		令和元年度			設定根拠		(参考)令和元年度の出動回数										
現況値の時点					設定根拠													
単位当たりコスト	総事業費	/	出動回数	千円			399	357	351	401								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度									
		常備消防施設数(市内)	3	施設	/	3	3	/	3	3	/	3	3	/	3			
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		令和元年度の消防施設数で現状維持								
		常備消防車両数(消防車・救急車・ハシゴ車等)	8	台	/	8	8	/	8	8	/	8	8	/	8			
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		現状維持								
消防職員(市内3施設勤務)	69	人	/	69	73	/	69	69	/	69	69	/	69					
	現況値の時点		令和2年度			設定根拠		消防職員数										
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充												
	今後の事業の方向性、課題等	消防救急体制の強化及び設備の充実を図るためには、今後も安房郡市広域市町村圏事務組合による常備消防、救急業務を推進していく必要がある。																
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	令和6年度における市町負担額 ・鴨川市 737,917千円 ・館山市 952,991千円 ・南房総市 817,505千円 ・鋸南町 189,260千円																	
特記事項																		

事業シート(概要説明書)													
予算事業名	消防総務事務費								事業開始年度		平成16年度		
									戦略該当	×	市民提案関連	×	
上位施策事業名	2-4 消防・防災対策の充実 消防・救急体制及び施設設備の整備								5計No.		20416		
									5か年計画上の事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	地方自治法、鴨川市附属機関設置条例						この事業の全体計画						
関係個別計画名									担当課名	危機管理課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名	消防生活安全係			
実施の背景	地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項の規定に基づき消防委員会を置く。また、消防行政を円滑に行うため、消防協会へ加入している。												
目的(何をどうしたいのか)	消防委員会は消防の関係者及び識見を有する者で構成し、市長の諮問に応じ、消防団に関する事項について調査審議を行い、その結果を市長に答申することを目的とする。また、消防行政の円滑を行うことを目的に消防協会へ必要な経費を支出している。												
事業概要	対象(誰・何を対象に)	鴨川市消防委員会委員7名、鴨川市消防団員581人(R6.4.1現在)								対象者数(全住民に対する割合)		588人(1.9%)	
	実施方法	1直接実施		1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金		直接補助の場合(補助先)				間接補助の場合(実施主体)					
	2貸付(貸付先)												
第4次5か年計画の内容	消防委員会議の開催と千葉県消防協会及び安房支部負担金 消防操法大会、消防団幹部等が対象の安房郡市上級幹部研修会に参加												
事業内容(手段、手法など)	R7年度(予算)	R6年度(実績見込)	R5年度(実績)	R4年度(実績)	R3年度(実績)								
	・消防委員会・旅費・千葉県消防協会負担金・千葉県消防協会安房支部負担金	・消防委員会・旅費・千葉県消防協会負担金・千葉県消防協会安房支部負担金	消防委員報酬、消防委員費用弁償、千葉県消防協会負担金、千葉県消防協会安房支部負担金	消防委員報酬、消防委員費用弁償、千葉県消防協会負担金、千葉県消防協会安房支部負担金	消防委員報酬、消防委員費用弁償、千葉県消防協会負担金、千葉県消防協会安房支部負担金	消防委員報酬、消防委員費用弁償、千葉県消防協会負担金、千葉県消防協会安房支部負担金							
関連事業(同一目的事業等)													
コスト	R7年度(予算)		R6年度(決算見込)		R5年度(決算)		R4年度(決算)		R3年度(決算)				
	事業費合計		369千円		362千円		1,256千円		268千円		263千円		
	内訳		消防委員会委員報酬70,000円 費用弁償8,000円 県消防協会負担金98,000円 県消防協会安房支部負担金193,000円		消防委員報酬65,000円 消防委員費用弁償6,720円 千葉県消防協会負担金96,000円 千葉県消防協会安房支部負担金194,090円		消防委員報酬35,000円 消防委員費用弁償3,680円 千葉県消防協会負担金96,000円 千葉県消防協会安房支部負担金160,030円 事故賠償金961,216円		消防委員報酬35,000円 消防委員費用弁償3,820円 千葉県消防協会負担金100,000円 千葉県消防協会安房支部負担金129,670円		消防委員報酬70,000円 消防委員費用弁償7,640円 千葉県消防協会負担金103,000円 千葉県消防協会安房支部負担金82,310円		
	人件費	担当正職員	0.1人	598千円	0.1人	598千円	0.1人	578千円	0.1人	578千円	0.1人	555千円	
		再任用職員		0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円		0千円	
		会計年度任用職員等			0.0人		0.0人		0.0人		0.0人		
	合計	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人		0.1人			
	総事業費		967千円		960千円		1,834千円		846千円		818千円		
	財源内訳	国県支出金											
		地方債											
その他特財													
一般財源		967千円		960千円		1,834千円		846千円		818千円			
財源合計		967千円		960千円		1,834千円		846千円		818千円			

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		消防総務事務費										事業開始年度		平成16年度				
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度									
		消防委員会の開催	1	回	/	1	2	/	1	1	/	1	1	/	1	2	/	1
		現況値の時点		令和元年度			設定根拠		毎年1回消防委員会議を開催している									
		県消防協会(安房支部含) 開催行事への参加回数	4	回	/	4	3	/	4	4	/	4	4	/	4	0	/	4
		現況値の時点		令和元年度			設定根拠		操法大会・研修会・消防大会等									
		現況値の時点					設定根拠											
	単位当たりコスト	総事業費	/	会議等の開催及び参加数	千円	/	192	366	169	409								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度									
		答申件数	1	件	/	0	1	/	0	0	/	1	0	/	1	1	/	1
		現況値の時点		令和3年度			設定根拠		消防委員会での審議結果									
		現況値の時点					設定根拠											
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充													
	今後の事業の方向性、課題等	消防委員会は消防に関する重要事項を調査審議を行うこととしており、引き続き実施する必要がある。消防協会への負担金については、消防行政を円滑に行うため、引き続き必要な経費を支出する。																
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	○消防委員報酬 鴨川市 日額 5,000円 館山市 日額 5,100円 南房総市日額 8,500円 鋸南町 日額 8,550円 ○令和5年度における(公財)千葉県消防協会安房支部負担金の市町負担額 鴨川市 194,090円 館山市 186,740円 南房総市 252,710円 鋸南町 72,260円																	
特記事項																		

事業シート(概要説明書)												
予算事業名	消防車両等整備事業						事業開始年度		平成16年度			
	公用車費(消防車)						戦略 該当	×	市民提案 関連	×		
上位施策事業名	2-4 消防・防災対策の充実						5計No.		20417			
	消防・救急体制及び施設設備の整備						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	消防組織法				この事業の 全体計画							
関係個別計画名							担当課名		危機管理課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		消防生活安全係			
実施の背景	消防団活動の遂行に必要な消防団車両の維持管理を行う。 また、迅速、効果的な消防団活動を行うため、使用年数を考慮して消防団車両の更新を行う。											
目的 (何をどうしたいの か)	火災をはじめとする災害に対応するため、消防団車両の点検及び整備を行い、市民の生命、身体及び財産を守ることを目的とする。 また、消防力の低下を招かないよう、老朽化した消防団車両を更新し、消防力の維持を図る。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	全市民に対する配備						対象者数(全住民に対する割合)		30,290 人 (100.0 %)		
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)						
第4次5か年計 画の内容	現行車両の維持管理(33台) 消防ポンプ自動車の更新(2台) 消防可搬ポンプの更新(3基)											
事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (予算)	R6年度 (実績見込)	R5年度 (実績)	R4年度 (実績)	R3年度 (実績)							
	消防自動車の維持管理(車 検・修繕等)	消防自動車の維持管理 (車検・修繕等)	消防自動車の維持管理(車 検・修繕等)、消防可搬ポン プの更新(1-3)	消防自動車の維持管理 (車検・修繕等)	(公財)日本消防協会から の消防団指揮車の交付に 係る経費、消防自動車の 維持管理(車検・修繕等)							
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	事業費合計	R7年度 (予算)	R6年度 (決算見込)	R5年度 (決算)	R4年度 (決算)	R3年度 (決算)						
		5,370 千円	5,652 千円	8,023 千円	5,079 千円	5,407 千円						
	内訳	消耗品費26,000円	消耗品費19,800円	需用費(燃料費、修繕料等) 4,788,836円	需用費(燃料費、修繕料 等)3,784,515円	需用費(燃料費、修繕料 等)4,001,148円						
		燃料費935,000円	燃料費1,067,475円	役務費(車検手数料等) 366,650円	役務費(車検手数料等) 303,290円	役務費(車検手数料等) 471,270円						
		修繕料3,057,000円	修繕料3,223,030円	使用料及び賃借料(自動 体外式除細動器リース料 等)35,640円	使用料及び賃借料(自動 体外式除細動器リース料 等)35,640円	使用料及び賃借料(自動 体外式除細動器リース料 等)29,007円						
		車検手数料225,000円	車検手数料185,700円	備品購入費(消防用備品 費)1,963,500円	公課費(自動車重量税) 955,800円	備品購入費113,080円						
		自動車損害保険料155,000 円	自動車損害保険料 126,990円	868,400円		公課費(自動車重量税) 792,400円						
		自動体外式除細動器リース 料36,000円	自動体外式除細動器 リース料35,640円									
	自動車重量税936,000円	自動車重量税993,800円										
	担当正職員	0.2 人	1,196 千円	0.2 人	1,196 千円	0.2 人	1,156 千円	0.2 人	1,155 千円	0.2 人	1,111 千円	
再任用職員		0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円				
会計年度任用職 員等		報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に 記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に 記載	0.0 人	報酬は事業費欄に 記載		
合計	0.2 人		0.2 人		0.2 人		0.2 人		0.2 人			
総事業費	6,566 千円		6,848 千円		9,179 千円		6,234 千円		6,518 千円			
財源 内訳	国県支出金					327 千円						
	地方債					800 千円						
	その他特財											
	一般財源	6,566 千円		6,848 千円		8,052 千円		6,234 千円		6,518 千円		
	財源合計	6,566 千円		6,848 千円		9,179 千円		6,234 千円		6,518 千円		

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		消防車両等整備事業						事業開始年度		平成16年度		
		公用車費(消防車)						戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		消防可搬ポンプの更新数	0	基	/	1	0	/	0	1	/	1
		現況値の時点	令和元年度				設定根拠	修繕による使用が限界になっている				
		消防ポンプ自動車の更新台数	0	台	/	2	0	/	0	0	/	0
		現況値の時点	令和元年度				設定根拠	25年使用で更新				
		現況値の時点					設定根拠					
	現況値の時点					設定根拠						
単位当たりコスト	総事業費	/	消防ポンプ自動車数	千円	/	208	278	189	198			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		消防団消防車両の維持	33	台	/	33	33	/	33	33	/	33
		現況値の時点	令和元年度				設定根拠	市内33車両の消防団消防車両の維持				
		現況値の時点					設定根拠					
		現況値の時点					設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	現在33台の消防車両を保有しており、今後も随時更新する必要があるが、近年は消防車両の性能も向上していることも考慮し、20年を目安としていた更新時期を令和元年度以降は25年とした。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	近隣市町消防車両更新計画年数 館山市 20年 南房総市 20年 鋸南町 20年											
特記事項												

事業シート(概要説明書)												
予算事業名	消防団運営事業						事業開始年度		平成16年度			
	戦略該当		×		市民提案関連		×					
上位施策事業名	2-4 消防・防災対策の充実 消防・救急体制及び施設設備の整備						5計No.		20418			
							5か年計画上の事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	消防組織法、鴨川市消防条例				この事業の全体計画							
関係個別計画名							担当課名		危機管理課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		消防生活安全係			
実施の背景	市町村は当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有し、消防団は消防組織法に基づき各市町村に設置される消防機関である。											
目的(何をどうしたいのか)	消防団員への報酬及び活動手当の支給、公務災害補償費等の対応のほか、消防団活動で必要となる被服等や消防用装備品の整備を行い、消防団員の安全確保と機能強化を図り、消防団の円滑な運営及び消防団員の支援を行うことを目的とする。											
事業概要	対象(誰・何を対象に)	消防団員						対象者数(全住民に対する割合)				
							581人 (1.9 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
1補助金		直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)								
2貸付(貸付先)												
第4次5か年計画の内容	消防団員の報酬、活動手当、需用費、福祉共済掛金、消防団運営交付金等消防団活動を行ううえで必要となる事業費。											
事業内容(手段、手法など)	R7年度(予算)	R6年度(実績見込)	R5年度(実績)	R4年度(実績)	R3年度(実績)							
	消防団員報酬、消防団員活動手当、消防団長交際費、消防団員活動需用費(活動服等)、負担金、補助及び交付金(退職報奨金、共済掛金、運営交付金)		消防団員報酬、消防団員活動手当、消防団長交際費、消防団員活動需用費(活動服等)、負担金、補助及び交付金(退職報奨金、共済掛金、運営交付金、操法大会交付金)		消防団員報酬、消防団員活動手当、消防団長交際費、消防団員活動需用費(活動服等)、負担金、補助及び交付金(退職報奨金、共済掛金、運営交付金、操法大会交付金)		消防団員報酬、消防団員活動手当、消防団長交際費、消防団員活動需用費(活動服等)、負担金、補助及び交付金(退職報奨金、共済掛金、運営交付金)		消防団員報酬、消防団員活動手当、消防団長交際費、消防団員活動需用費(活動服等)、負担金、補助及び交付金(退職報奨金、共済掛金、運営交付金)			
関連事業(同一目的事業等)												
コスト	R7年度(予算)		R6年度(決算見込)		R5年度(決算)		R4年度(決算)		R3年度(決算)			
	事業費合計		50,524千円		47,497千円		47,589千円		44,639千円		46,343千円	
	内訳		消防団団長報酬261,000円 消防団支団長報酬596,000円 消防団副支団長報酬726,000円 消防団分団長報酬2,225,000円 消防団副分団長報酬1,325,000円 消防団部長報酬1,440,000円 消防団班長報酬3,256,000円 消防団員報酬14,600,000円 費用弁償6,570,000円 消防団団長交際費60,000円 消耗品費1,704,000円 消防団員退職報償金支給事務負担金12,920,000円 消防団員等公務災害補償共済掛金1,627,000円 消防団員福祉共済費1,761,000円 見舞金支給事務及び賞じゅつ金事務費負担金67,000円 消防団本部運営交付金693,000円 消防団支団運営交付金693,000円		消防団団長報酬261,000円 消防団支団長報酬596,000円 消防団副支団長報酬726,000円 消防団分団長報酬2,225,000円 消防団副分団長報酬1,325,000円 消防団部長報酬1,440,000円 消防団班長報酬2,860,000円 消防団員報酬10,535,955円 費用弁償6,305,400円 消防団団長交際費45,000円 消耗品費3,236,805円 消防団員退職報償金支給事務負担金12,919,840円 消防団員等公務災害補償共済掛金1,626,012円 消防団員福祉共済費1,743,000円 見舞金支給事務及び賞じゅつ金事務費負担金66,100円 消防団本部運営交付金714,905円 消防団支団運営交付金758,000円 消防団操法大会交付金112,554円		報酬20,113,916円 旅費6,736,200円 交際費35,000円 需用費2,597,290円 負担金、補助及び交付金18,107,080円		報酬20,806,749円 旅費5,561,400円 交際費10,000円 需用費900,781円 負担金、補助及び交付金17,359,945円		報酬21,139,750円 旅費5,385,600円 交際費20,000円 需用費830,902円 負担金、補助及び交付金18,967,221円	
	人件費	担当正職員	0.5人	2,991千円	0.5人	2,991千円	0.5人	2,890千円	0.5人	2,888千円	0.5人	2,777千円
		再任用職員	人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円	人	0千円
		会計年度任用職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0人	報酬は事業費欄に記載	0.0人	報酬は事業費欄に記載	0.0人	報酬は事業費欄に記載	0.0人	報酬は事業費欄に記載
	合計	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人		0.5人		
	総事業費	53,515千円		50,488千円		50,479千円		47,527千円		49,120千円		
	財源内訳	国県支出金	135千円		428千円		383千円					
		消防防災施設強化事業補助金		消防防災施設強化事業補助金		消防防災施設強化事業補助金						
地方債		千円		千円		千円		千円		千円		
その他特財		千円		千円		千円		千円		1,500千円		
ふるさぽーと基金繰入金												
一般財源	53,380千円		50,060千円		50,096千円		47,527千円		47,620千円			
財源合計	53,515千円		50,488千円		50,479千円		47,527千円		49,120千円			

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名	消防団運営事業								事業開始年度									
									戦略 該当	×	平成16年度	市民提案 関連	×					
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度									
		本部会議・本部分団長会議	9	回	/	6	9	/	6	9	/	6	9	/	6	10	/	6
		現況値の時点		令和元年度			設定根拠		消防団としての行事、訓練などを検討、決定する会議の開催数									
		消防団本部開催行事(操法大会・普通救命講習・防災訓練・防火パレード・出初式等)	7	回	/	9	5	/	9	5	/	9	5	/	9	2	/	9
		現況値の時点		令和元年度			設定根拠		令和元年度、令和2年度は中止行事もあったが通常時で設定									
		火災等に出勤した団員の延べ人数	8,976	回	/		10,509	/	16,486	11,227	/	16,486	9,269	/	17,840	8,976	/	8,976
	現況値の時点		令和3年度			設定根拠		消防活動への従事した団員の延べ人数										
単位当たりコスト		総事業費	/	消防団員数	千円	/	87	86	78	79								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度									
		消防団員の人数	637	人	/	637	581	/	637	589	/	637	607	/	637	620	/	637
		現況値の時点		令和2年度			設定根拠		令和2年度の団員数を維持する。									
		現況値の時点																
		現況値の時点																
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				3要改善												
	今後の事業の方向性、課題等	少子高齢化による若年層の減少、就業構造の変化により、消防団員数が減少傾向にあるが、地域消防力を維持するため消防団員の確保を図っていくとともに、組織の総合的な見直しを図る必要がある。 組織の見直しについては、令和6年10月に消防団本部に「鴨川市消防団組織の在り方検討委員会」を設置し、消防団の人員や分団の配置等の協議を行っている。 団員の処遇改善については、令和3年4月13日付け消防庁長官通知「消防団員の報酬等の基準の策定等について」に基づき、令和6年第4回市議会定例会において、鴨川市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正し、班長の年額報酬の額を37,000円に、団員の年額報酬の額を36,500円とした。 今後は、消防庁長官通知に基づいて、出勤報酬の創設について検討する必要がある。																
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	近隣自治体の消防団員定数・鴨川市 661人・館山市 360人・南房総市 990人・鋸南町 199人・勝浦市 423人																	
特記事項																		

事業シート(概要説明書)

予算事業名	消防施設整備事業					事業開始年度		平成16年度			
						戦略 該当	×	市民提案 関連	×		
上位施策事業名	2-4 消防・防災対策の充実 消防・救急体制及び施設設備の整備					5計No.		20419			
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	消防組織法、鴨川市消防条例			この事業の 全体計画							
関係個別計画名	公共施設等総合管理計画					担当課名		危機管理課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		消防生活安全係			
実施の背景	消防団活動を行う上で、消防団員の活動拠点となる消防団詰所、消火活動に必要な消火栓及び防火水槽の維持補修が必要となる。詰所については、古いところでは昭和55年に建設した施設(第1支団第1分団1部)もあり、老朽化が著しいため、計画的に改修していく必要がある。										
目的 (何をどうしたいのか)	消防団活動を円滑に遂行するため、消防団詰所、消火栓及び防火水槽の維持管理を目的とする。										
対象 (誰・何を対象に)	全市民					対象者数(全住民に対する割合)					
						30,290 人		(100.0 %)			
実施方法	1直接実施		1直接実施								
	2業務委託(全部・一部)		鴨川市水道事業管理者(全部)								
	3指定管理(指定管理者)										
	1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)					
	2貸付(貸付先)										
第4次5か年計画の内容	必要に応じ防火水槽や消火栓を修繕する。また、詰所やホース、ホース収納箱や看板等付帯設備の維持管理。										
事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)	R6年度 (実績見込)	R5年度 (実績)	R4年度 (実績)	R3年度 (実績)						
	詰所の維持管理(光熱水費、修繕、汲取りや浄化槽保守、土地借上料)、消火栓等消防施設の補修、消防用備品(ホース等)の購入	詰所の維持管理(光熱水費、修繕、汲取りや浄化槽保守、土地借上料)、消火栓等消防施設の補修、消防用備品(ホース等)の購入	詰所の維持管理(光熱水費、修繕、汲取りや浄化槽保守、土地借上料)、消火栓等消防施設の補修、消防用備品(ホース等)の購入	詰所の維持管理(光熱水費、修繕、汲取りや浄化槽保守、土地借上料)、消火栓等消防施設の補修、消防用備品(ホース等)の購入	詰所の維持管理(光熱水費、修繕、汲取りや浄化槽保守、土地借上料)、消火栓等消防施設の補修、消防用備品(ホース等)の購入	詰所の維持管理(光熱水費、修繕、汲取りや浄化槽保守、土地借上料、防災アプリの活用)、消火栓等消防施設の補修、消防用備品(ホース等)の購入					
関連事業 (同一目的 事業等)											
コスト		R7年度 (予算)	R6年度 (決算見込)	R5年度 (決算)	R4年度 (決算)	R3年度 (決算)					
	事業費合計	12,666 千円	12,174 千円	8,892 千円	12,322 千円	6,932 千円					
	内訳	光熱水費2,133,000円 修繕料1,468,000円 汲取手数料143,000円 浄化槽保守点検委託料32,000円 浄化槽清掃委託料93,000円 消防施設の土地借上料755,000円 消防備品購入費1,345,000円 消火栓施設整備負担金6,697,000円	光熱水費2,006,276円 修繕料320,220円 汲取手数料144,045円 浄化槽保守点検委託料31,680円 浄化槽清掃委託料81,261円 消防施設の土地借上料754,420円 防火水槽防水工事1,650,000円 消防施設維持補修用材料66,000円 消防備品購入費1,255,650円 消火栓施設整備負担金5,864,408円	需用費(光熱水費、修繕料)3,022,652円 役務費(汲取手数料)136,614円 委託料(浄化槽保守点検他)115,192円 使用料及び賃借料(消防施設の土地借上料)754,420円 原材料費(消防施設維持補修用材料)99,000円 備品購入費(消防用ホース他)1,139,270円 負担金、補助及び交付金(消火栓施設整備負担金)3,625,197円	需用費(光熱水費、修繕料)2,258,059円 役務費(汲取手数料)100,260円 委託料(浄化槽保守点検他)112,750円 使用料及び賃借料(消防施設の土地借上料)754,420円 工事請負費(消防団詰所水道管新設工事)1,317,500円 原材料費(消防施設維持補修用材料)98,450円 備品購入費(消防用ホース他)1,171,060円 負担金、補助及び交付金(消火栓施設整備負担金他)6,509,340円	需用費(光熱水費、修繕料)2,464,695円 役務費(汲取手数料)145,161円 委託料(浄化槽保守点検他)111,826円 使用料及び賃借料(消防施設の土地借上料)754,420円 原材料費(消防施設維持補修用材料)99,440円 備品購入費(消防用ホース他)1,629,100円 負担金、補助及び交付金(消火栓施設整備負担金)1,727,239円					
	担当正職員	0.4 人	2,392 千円	0.4 人	2,392 千円	0.4 人	2,312 千円	0.4 人	2,310 千円	0.4 人	2,222 千円
	再任用職員		0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円		0 千円
	会計年度任用職員等		報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載
	合計	0.4 人		0.4 人		0.4 人		0.4 人		0.4 人	
	総事業費	15,058 千円	14,566 千円	11,204 千円	14,632 千円	9,154 千円					
	財源	国県支出金		22 千円	36 千円						
		地方債									
その他特財			8,748 千円	8,354 千円	6,332 千円						
一般財源		15,058 千円	5,796 千円	2,814 千円	8,300 千円	9,154 千円					
財源合計		15,058 千円	14,566 千円	11,204 千円	14,632 千円	9,154 千円					
内訳			ふるさぽーと基金繰入金	ふるさぽーと基金繰入金8,000、消防費寄附金200、損害保険災害共済金154	地域振興基金繰入金6,300、損害保険災害共済金32						

事業シート(概要説明書)										
予算事業名		消防施設整備事業					事業開始年度		平成16年度	
							戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度	
		消防団詰所の改修	0	ヶ所	/ 2	0 / 2	0 / 2	0 / 2	0 / 2	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	老朽化がひどく、年間2ヶ所ずつ計画的に改修				
		耐震性防火水槽の新設	0	槽	/ 0	0 / 0	0 / 1	0 / 0	0 / 0	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	災害対策本部の代替施設にもなっているふれあいセンターに防火水槽がない				
		消火栓の維持管理	10	基	/ 10	3 / 10	5 / 10	9 / 10	7 / 10	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	年間10基の改修				
単位当たりコスト	総事業費	消防施設等維持管理数	千円		4,855	2,241	1,626	1,308		
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度	
		消防団詰所の維持	33	ヶ所	/ 33	33 / 33	33 / 33	33 / 33	33 / 33	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	詰所の総数				
		防火水槽の維持	378	槽	/ 379	377 / 377	377 / 377	377 / 378	378 / 378	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	防火水槽の総数				
		消火栓の維持	563	基	/ 562	564 / 563	564 / 563	564 / 563		
現況値の時点	令和元年度		設定根拠	消火栓の総数						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	老朽化が進む消防施設の適切な維持管理を行い、消防対応力の強化を図る必要がある。 また、有事の際に対応ができるよう消防ホースやその他の資機材について、随時整備していく必要がある。								
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	消防団詰所等の総数 ・館山市:消防団詰所 21施設、防火水槽 372槽、消火栓 1,025施設 ・南房総市:消防団詰所 31施設、防火水槽 709槽、消火栓 911施設 ・鋸南町:消防団詰所 4施設、防火水槽 100槽、消火栓 151施設									
特記事項										

事業シート(概要説明書)													
予算事業名	防災教育・訓練事業								事業開始年度		平成16年度		
									戦略該当	×	市民提案関連	○	
上位施策事業名	2-4 消防・防災対策の充実 防災対策の強化								5計No.		20401		
									5か年計画上の事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	災害対策基本法				この事業の全体計画								
関係個別計画名	鴨川市地域防災計画								担当課名		危機管理課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務						係名		防災危機管理係		
実施の背景	気象変動等の要因により、台風をはじめゲリラ豪雨や地震、津波などの自然災害が全国各地で発生し甚大な被害をもたらしている。それら災害による被害を最小限に抑えるためには、防災関係機関・団体との連携を強化するとともに、自主防災組織等による自助・共助の推進が必要となっている。												
目的(何をどうしたいのか)	防災関係機関との連携を図るとともに、市民一人一人の防災意識の高揚を図ることで、災害による被害を最小限に抑えることを目的とする。												
事業概要	対象(誰・何を対象に)	各小学校区を対象に毎年会場は持ち回りにて実施。 ・対象小学校区の園児、児童及び一般市民 ・自衛隊、警察、消防等の防災関係機関								対象者数(全住民に対する割合) 8,265 人 (27.3 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金		直接補助の場合(補助先)				間接補助の場合(実施主体)					
	2貸付(貸付先)												
第4次5か年計画の内容	年間を通して様々な災害を想定した訓練や教育を行う。 ・津波避難訓練、総合防災訓練、土砂災害避難訓練、災害対策本部設置訓練、出前防災教室												
事業内容(手段、手法など)	R7年度(予算)	R6年度(実績見込)	R5年度(実績)	R4年度(実績)	R3年度(実績)								
	年間を通して様々な災害を想定した訓練や教育を行う。 ・津波避難訓練(年1回) ・総合防災訓練(年1回) ・土砂災害避難訓練(年1回) ・災害対策本部訓練(年1回) ・出前防災教室(年15回)	年間を通して様々な災害を想定した訓練や教育を実施した。 ・津波避難訓練(年1回) ・総合防災訓練(年1回) ・シェイクアウト訓練(2回) ・出前防災教室(年16回)	年間を通して様々な災害を想定した訓練や教育を実施した。 ・総合防災訓練(1回) ・シェイクアウト訓練(2回) ・出前防災教室(11回)	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため規模を縮小し、訓練及び防災教室を実施した。 ・総合防災訓練(1回) ・シェイクアウト訓練(2回) ・津波浸水予測システムを活用した図上訓練(1回) ・出前防災教室(3回)	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため規模を縮小し、訓練及び防災教室を実施した。 ・児童、園児、教員を対象とした避難訓練及び防災教室(1回) ・出前防災教室(4回) ・シェイクアウト訓練(1回)								
関連事業(同一目的事業等)													
コスト	事業費	事業費合計	R7年度(予算)	R6年度(決算見込)	R5年度(決算)	R4年度(決算)	R3年度(決算)						
		内訳	88 千円	65 千円	78 千円	97 千円	90 千円						
	人件費	消耗品費56,000円 防災訓練共済掛金32,000円	消耗品費33,330円 防災訓練共済掛金32,000円	消耗品費46,202円 防災訓練共済掛金32,000円	消耗品費65,457円 防災訓練共済掛金32,000円	消耗品費57,486円 防災訓練共済掛金33,000円							
		担当正職員	0.5 人 2,991 千円	0.5 人 2,991 千円	0.4 人 2,312 千円	0.6 人 3,465 千円	0.6 人 3,332 千円						
		再任用職員	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 千円	人 千円						
		会計年度任用職員等	0.3 人 報酬は事業費欄に記載	0.3 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載						
合計	0.8 人	0.8 人	0.4 人	0.6 人	0.6 人								
総事業費	3,079 千円	3,056 千円	2,390 千円	3,562 千円	3,422 千円								
財源内訳	国庫支出金	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円							
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円							
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円							
	一般財源	3,079 千円	3,056 千円	2,390 千円	3,562 千円	3,422 千円							
	財源合計	3,079 千円	3,056 千円	2,390 千円	3,562 千円	3,422 千円							

事業シート(概要説明書)																												
予算事業名		防災教育・訓練事業										事業開始年度		平成16年度														
												戦略 該当	×	市民提案 関連	○													
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度																			
		訓練参加人数	5,300	人	/ 5,300	8,265 / 5,300	5,770 / 5,300	5,788 / 5,300	3,157 / 5,300																			
		現況値の時点	令和元年度・2年度		設定根拠		津波避難訓練・総合防災訓練・土砂災害避難訓練の継続実施																					
		出前防災教室開催回数	10	回	/ 15	16 / 15	11 / 15	3 / 15	4 / 10																			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		防災教育の機会提供の増加																					
		現況値の時点			設定根拠																							
	単位当たりコスト	総事業費	/	訓練参加者数	千円	/	0.37	0.41	0.62	1.08																		
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度																			
		訓練参加人数(累計)	3,157	人	/ 26,500	22,980 / 21,200	14,715 / 15,900	8,945 / 10,600	3,157 / 5,300																			
		現況値の時点	令和3年度		設定根拠		訓練参加経験のある市民の増加																					
		出前防災教室参加人数(累計)	135	人	/ 1,050	821 / 825	449 / 600	373 / 375	135 / 150																			
		現況値の時点	令和3年度		設定根拠		防災教室参加経験者数の増加																					
		現況値の時点			設定根拠																							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充																						
	今後の事業の方向性、課題等	近年は、関係機関の訓練を市民が見学するだけでなく、自助・共助に重点をおいた市民参加型の避難所開設訓練や防災体験会を実施している。今後も防災関係機関と調整を図りながら、住民参加型に重点をおいた訓練を実施する。なお、事業成果の指標となる訓練参加人数(実績値)にバラつきはあるものの、これは実施地域の住民数等に起因するものであり、住民の防災意識の高揚を図る上で、継続した訓練の実施は必要不可欠である。 ※令和6年度の訓練参加人数の大幅な増加は、津波避難訓練を実施したことによるものである。																										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	災害対策基本法第48条に基づき、都道府県あるいは市町村単位で、全ての自治体が毎年防災訓練を実施しているが、実施内容は各自治体によって違いがある。 「訓練実施内容」 <table border="0"> <tr> <td>鴨川市</td> <td>館山市</td> <td>南房総市</td> <td>鋸南町</td> </tr> <tr> <td>①津波避難訓練</td> <td>①土砂水害合同防災訓練</td> <td>①緊急地震速報訓練</td> <td>①総合防災訓練</td> </tr> <tr> <td>②総合防災訓練</td> <td>②シェイクアウト訓練</td> <td>②防災訓練</td> <td>②緊急地震速報訓練</td> </tr> <tr> <td>③緊急地震速報訓練</td> <td>③地震津波合同防災訓練</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>												鴨川市	館山市	南房総市	鋸南町	①津波避難訓練	①土砂水害合同防災訓練	①緊急地震速報訓練	①総合防災訓練	②総合防災訓練	②シェイクアウト訓練	②防災訓練	②緊急地震速報訓練	③緊急地震速報訓練	③地震津波合同防災訓練		
鴨川市	館山市	南房総市	鋸南町																									
①津波避難訓練	①土砂水害合同防災訓練	①緊急地震速報訓練	①総合防災訓練																									
②総合防災訓練	②シェイクアウト訓練	②防災訓練	②緊急地震速報訓練																									
③緊急地震速報訓練	③地震津波合同防災訓練																											
特記事項	令和3年度から防災教育訓練事業へ																											

事業シート(概要説明書)													
予算事業名	災害対策事業					事業開始年度		平成16年度					
						戦略	×	市民提案	○				
上位施策事業名	2-4 消防・防災対策の充実 防災対策の強化					5計No.		20402					
						5か年計画上の事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等	災害対策基本法、国土強靱化基本法					この事業の全体計画							
関係個別計画名	鴨川市地域防災計画、鴨川市国土強靱化地域計画					担当課名		危機管理課					
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務					係名		防災危機管理係					
実施の背景	各家庭において3日から7日間生活できる分の備蓄を推進しているが、大規模災害発生時に備蓄品を持ち出せなかった市民の食糧等の備蓄が必要不可欠となっている。												
目的 (何をどうしたいのか)	災害時に必要となる備蓄食糧や生活必需品、応急対策用資機材の整備・拡充を図る。												
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	地震・津波等により住宅が倒壊し備蓄品を自宅から持ち出せないまま避難してきた市民(津波浸水区域の3,000棟×2.3人を想定)					対象者数(全住民に対する割合)						
						6,900 人 (22.8 %)							
	実施方法	1直接実施		1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)		齊藤商会他									
		3指定管理(指定管理者)											
1補助金		直接補助の場合(補助先)			間接補助の場合(実施主体)								
2貸付(貸付先)													
第4次5か年計画の内容	鴨川市地域防災計画の備蓄目標に基づき、備蓄食糧や水等を整備・更新することで万一の災害に備える。また、国土強靱化地域計画(令和2年度策定)を更新する。												
事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)	R6年度 (実績見込)	R5年度 (実績)	R4年度 (実績)	R3年度 (実績)								
	備蓄食糧の整備、簡易トイレなどの整備、救助資機材(チェーンソー)等の保守点検、避難所用通信機器の維持管理、防災減災費用保険の加入、その他インク等消耗品の購入	備蓄食糧の整備、簡易トイレなどの整備、救助資機材(チェーンソー)等の保守点検、避難所用通信機器の維持管理、防災減災費用保険の加入、その他インク等消耗品の購入	簡易トイレなどの整備、救助資機材(チェーンソー)等の保守点検、避難所用通信機器の維持管理、防災減災費用保険の加入、その他インク等消耗品の購入	備蓄食糧の整備、簡易トイレなどの整備、救助資機材(チェーンソー)等の保守点検、避難所用通信機器の維持管理、防災減災費用保険の加入、中央備蓄倉庫の整備	備蓄食糧の整備、簡易トイレなどの整備、救助資機材(チェーンソー)等の保守点検、避難所用通信機器の維持管理、防災減災費用保険の加入、その他インク等消耗品の購入	備蓄食糧の整備、簡易トイレなどの整備、救助資機材(チェーンソー)等の保守点検、避難所用通信機器の維持管理、防災減災費用保険の加入、その他インク等消耗品の購入							
関連事業 (同一目的事業等)													
コスト	R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)				
	事業費合計		18,893 千円		7,654 千円		2,047 千円		2,457 千円		4,572 千円		
	内訳		防災会議委員報酬20,000円 会計年度任用職員報酬1,932,000円 会計年度任用職員期末手当360,000円 会計年度任用職員勤勉手当303,000円 費用弁償24,000円 普通旅費54,000円 消耗品費4,688,000円 光熱水費5,000円 電話料357,000円 会計年度任用職員健康診断委託料8,000円 備蓄資機材保守委託料77,000円 鴨川市地域防災計画改訂業務委託料10,439,000円 災害対策用備品費233,000円 研修負担金357,000円 災害時相互援助協定締結自治体連絡調整会議負担金36,000円		会計年度任用職員報酬1,728,970円 会計年度任用職員期末手当211,154円 会計年度任用職員勤勉手当176,680円 費用弁償19,095円 消耗品費5,072,860円 光熱水費3,601円 電話料356,760円 会計年度任用職員健康診断委託料7,678円 備蓄資機材保守委託料77,000円		報酬(防災会議委員・会計年度任用職員)718,620円 職員手当等49,678円 旅費23,552円 需用費(災害備蓄品の購入他)821,442円 役務費(避難所用携帯電話電話料)356,410円 委託料(備蓄資機材保守委託料)77,000円		需用費(災害備蓄品の購入他)2,023,752円 役務費(避難所用携帯電話料)356,040円 委託料(備蓄資機材保守委託料)77,000円		需用費(災害用備蓄品の購入他)2,169,346円 役務費(防災・減災費用保険料他)2,325,843円 委託料(備蓄資機材保守委託料)77,000円		
	人件費	担当正職員	0.8 人	4,785 千円	0.7 人	4,187 千円	0.8 人	4,624 千円	1.4 人	8,085 千円	1.3 人	7,220 千円	
		再任用職員	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	
		会計年度任用職員等	0.5 人	報酬は事業費欄に記載	0.5 人	報酬は事業費欄に記載	0.3 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	1.3 人		1.2 人		1.1 人		1.4 人		1.3 人		
	総事業費		23,678 千円		11,841 千円		6,671 千円		10,542 千円		11,792 千円		
	財源	内訳	国県支出金	294 千円		0 千円		0 千円		0 千円		356 千円	
			千葉県孤立集落対策緊急支援補助金										
地方債				0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
その他特財		5,000 千円		4,500 千円		1,000 千円		2,000 千円		2,100 千円			
一般財源		18,384 千円		7,341 千円		5,671 千円		8,542 千円		9,336 千円			
財源合計		23,678 千円		11,841 千円		6,671 千円		10,542 千円		11,792 千円			

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		災害対策事業					事業開始年度		平成16年度		
							戦略 該当	×	市民提 案関連	○	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度		
		購入食糧数	6,000	食	/ / 8,500	20,700 / 8,500	0 / 8,500	6,000 / 6,000	6,000 / 6,000		
			現況値の時点	平成30年度		設定根拠	消費期限などを考慮して適切に管理し、計画的な更新を行う				
		備蓄倉庫新規設置	0	箇所	/ / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 1	0 / 0		
			現況値の時点	令和2年度		設定根拠	中央備蓄倉庫の設置				
		購入飲料水数	0	本	/ / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0		
		現況値の時点	令和3年度		設定根拠	消費期限などを考慮して適切に管理し、計画的な更新を行う					
単位当たりコスト	総事業費	/	想定避難者数	千円		2	1	2	2		
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度		
		備蓄食糧総数	40,000	食	/ / 40,000	40,000 / 40,000	47,000 / 40,000	48,700 / 40,000	45,810 / 40,000		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	計画等で定める食糧の総備蓄量を維持する				
		備蓄倉庫数	7	箇所	/ / 8	7 / 8	7 / 8	7 / 8	7 / 7		
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠	備蓄倉庫総数					
	備蓄飲料水総数	53,316	本	/ / 40,000	45,180 / 40,000	45,396 / 40,000	46,764 / 40,000	/			
	現況値の時点	令和3年度		設定根拠	計画等で定める飲料水の総備蓄量を維持する						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	多発する自然災害をみても、食糧・水等の賞味期限があるものについては、順次更新を行い、また、避難所生活に必要な簡易トイレ用品等の備蓄についても拡充していく必要がある。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	近隣市として南房総市、館山市、鋸南町の備蓄食糧・水及び災害用資機材の購入状況(令和6年度)は以下のとおり(千円)										
		鴨川市	南房総市	館山市	鋸南町						
	備蓄食糧・水	4,345	4,541	5,132	0						
	災害用資機材	473	17,399	46	264						
特記事項											

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		防災情報伝達事業				事業開始年度		平成25年度				
						戦略	×	市民提案関連	○			
上位施策事業名		2-4 消防・防災対策の充実 防災対策の強化				5計No.		20406				
						5か年計画上の事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等		防災行政無線管理運用規程、鴨川市防災ラジオ貸与事業実施要綱				この事業の全体計画						
関係個別計画名		鴨川市地域防災計画				担当課名		危機管理課				
事務区分		1自治事務/2法定受託事務 1自治事務				係名		防災危機管理係				
実施の背景		災害時等(武力攻撃含む)における住民への情報伝達を的確に行うため、防災行政無線をはじめとする様々な情報伝達手段を整備し、情報伝達体制を構築する必要がある。										
目的(何をどうしたいのか)		防災情報の確実な伝達を促進するため、情報伝達手段を多重化し、被害の軽減を図る。										
事業概要	対象(誰・何を対象に)	全市民				対象者数(全住民に対する割合)						
						30,290 人 (100.0 %)						
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)		東京テレメッセージ株								
		3指定管理(指定管理者)										
第4次5か年計画の内容	・防災広報に関する方針決定 ・防災行政無線の維持管理 ・防災ラジオの運用及び普及 ・安全・安心メールの運用及び普及 ・防災マップの更新 ・海拔表示板の更新 ・多メディア配信システム											
事業内容(手段、手法など)	R7年度(予算)	R6年度(実績見込)	R5年度(実績)	R4年度(実績)	R3年度(実績)							
	防災行政無線の維持管理に加え防災ラジオの貸与(市内の土砂災害警戒区域居住者への無償貸与、同区域外の希望者への有償貸与)を行う。また、防災行政無線・安全安心メール・防災ラジオ・市ホームページで情報発信することにより、伝達手段の多重化を図る。加えて、防災マップ(WEB版含む)の情報を更新し、ハザード情報の周知に努める。		防災行政無線の維持管理に加え防災ラジオの貸与(市内の土砂災害警戒区域居住者への無償貸与、同区域外の希望者への有償貸与)を実施。また、防災行政無線・安全安心メール・防災ラジオ・市ホームページで情報発信することにより、伝達手段の多重化を図った。加えて、防災マップ(WEB版含む)の情報を更新し、ハザード情報の周知に努めた。		防災行政無線の維持管理に加え防災ラジオの貸与(市内の土砂災害警戒区域居住者への無償貸与、同区域外の希望者への有償貸与)を実施。また、防災行政無線・安全安心メール・防災ラジオ・市ホームページで情報発信することにより、伝達手段の多重化を図った。加えて、WEB版防災マップの情報を更新し、ハザード情報の周知に努めた。		防災行政無線の維持管理に加え防災ラジオの購入及び貸与(市内の土砂災害警戒区域居住者への無償貸与、同区域外の希望者への有償貸与)を実施。また、防災行政無線・安全安心メール・防災ラジオ・市ホームページで情報発信することにより、伝達手段の多重化を図った。加えて、海拔表示板及びWEB版防災マップを更新し、ハザード情報の周知に努めた。		防災行政無線の維持管理に加え防災ラジオの購入及び貸与(市内の土砂災害警戒区域居住者への無償貸与、同区域外の希望者への有償貸与)を実施。また、防災行政無線・安全安心メール・防災ラジオ・市ホームページでも発信することにより、情報伝達手段の多重化を図った。			
関連事業(同一目的事業等)												
コスト	R7年度(予算)		R6年度(決算見込)		R5年度(決算)		R4年度(決算)		R3年度(決算)			
	事業費合計	33,623 千円		50,134 千円		46,654 千円		61,118 千円		24,537 千円		
内訳	光熱水費999,000円 防災ラジオインターネット接続料88,000円 無線局保守委託料7,346,000円 自治体情報メール配信委託料1,518,000円 防災情報配信設備運用委託料4,069,000円 防災マップWEBサイト保守・更新委託料396,000円 電波利用料1,345,000円 防災行政無線屋外拡声子局等更新工事17,862,000円		光熱水費1,076,751円 修繕料200,200円 防災ラジオインターネット接続料87,120円 無線局保守委託料7,110,400円 自治体情報メール配信委託料1,320,000円 防災情報配信設備運用委託料3,870,240円 防災マップ作成委託料1,100,000円 防災マップWEBサイト保守・更新委託料396,000円 電波利用料1,203,065円 防災行政無線屋外拡声子局等更新工事33,770,000円		需用費(光熱水費)915,019円 役務費(防災ラジオインターネット接続料)77,715円 委託料(無線局保守委託料他)13,759,240円 使用料及び賃借料(電波利用料)1,211,535円 工事請負費(防災行政無線屋外拡声子局等更新工事)30,690,000円		需用費(防災ラジオ購入他)11,825,054円 役務費(防災ラジオインターネット接続料)77,880円 委託料(無線局保守委託料他)15,023,340円 使用料及び賃借料(電波利用料)1,224,735円 工事請負費(防災行政無線中継局更新工事他)32,967,000円		需用費(防災ラジオの購入他)7,442,267円 役務費(防災ラジオインターネット接続料)77,880円 委託料(無線局保守委託料他)15,657,290円 使用料及び賃借料(電波利用料)1,264,320円 備品購入費(PC購入費)94,930円			
	人件費	担当正職員	0.5 人	2,991 千円	0.5 人	2,991 千円	0.6 人	3,468 千円	0.8 人	4,620 千円	0.7 人	3,888 千円
再任用職員		0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	
会計年度任用職員等		0.2 人	報酬は事業費欄に記載	0.2 人	報酬は事業費欄に記載	0.1 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	
合計		0.7 人		0.7 人		0.7 人		0.8 人		0.7 人		
総事業費	36,614 千円		53,125 千円		50,122 千円		65,738 千円		28,425 千円			
財源	国県支出金			550 千円				5,000 千円		6,538 千円		
	地方債	17,800 千円		32,500 千円		29,500 千円		24,100 千円				
	その他特財	10,138 千円		10,108 千円		10,096 千円		12,519 千円		282 千円		
		ふるさぽーと基金繰入金10,000、防災ラジオ自己負担金138		ふるさぽーと基金繰入金10,000、防災ラジオ自己負担金108		ふるさぽーと基金繰入金10,000、防災ラジオ自己負担金96		ふるさぽーと基金繰入金9,000、地域振興基金繰入金3,300、防災ラジオ自己負担金219		防災ラジオ自己負担金		
	一般財源	8,676 千円		9,967 千円		10,526 千円		24,119 千円		21,608 千円		
	財源合計	36,614 千円		53,125 千円		50,122 千円		65,738 千円		28,425 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		防災情報伝達事業							事業開始年度			
									平成25年度			
									戦略 該当	×	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		防災ラジオ貸与世帯数	300	世帯	/ / 200	36 / 200	73 / 200	605 / 200	323 / 200			
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	情報取得可能世帯の増加を図る				
		安全・安心メール登録者数	500	件	/ / 500	-85 / 500	179 / 500	66 / 500	856 / 500			
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	情報取得可能者の増加を図る				
		防災行政無線屋外拡声子局アンテナ修繕数	3	箇所	/ / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	3 / 3			
		現況値の時点		令和3年度		設定根拠	施設の適切な維持管理に努める					
	防災マップ作成数	20,000	枚	/ / 0	2,000 / 2,000	0 / 0	0 / 0	20,000 / 20,000				
	現況値の時点		令和3年度		設定根拠	ハザード情報の周知を図る						
単位当たりコスト	防災ラジオ運用・保守管理費等	防災ラジオ設置数	千円			1.40	1.42	1.36	1.60			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		防災ラジオ貸与世帯数(累計)	2,400	世帯	/ / 3,400	3,589 / 3,200	3,553 / 3,000	3,480 / 2,800	2,875 / 2,600			
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	情報取得可能世帯の増加を図る				
		安全・安心メール登録者数(累計)	10,000	件	/ / 12,500	10,459 / 12,000	10,544 / 11,500	10,365 / 11,000	10,299 / 10,500			
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	情報取得可能者の増加を図る				
		防災行政無線屋外拡声子局稼働数	145	箇所	/ / 145	145 / 145	145 / 145	145 / 145	/ /			
	現況値の時点		令和3年度		設定根拠	情報伝達手段の確保を図る						
自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充							
今後の事業の 方向性、課題 等	令和元年房総半島台風等による被災後、防災ラジオの申し込みが急増し、市民のニーズが非常に高まっている。防災行政無線の放送が聞き取りにくいエリアや屋内での情報伝達が可能となるため、市民へ緊急情報等を確実に伝達する手段の一つとして、「必要性が高い」と判断している。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	デジタル式(280MHz)の防災ラジオを導入している市町村は、近隣市町で鴨川市のみ。電波法の改正に伴い、他自治体もアナログからデジタルへの移行を検討している。											
特記事項	令和3年度から防災情報伝達事業へ 防災ラジオの単価(5年分の受信料を含む) 【内訳】 ・旧式タイプ(平成28年度以前)13,500円 ・新式タイプ(平成29年度以後)19,800円 ※防災ラジオ運用費(情報配信設備運用 保守管理委託料+接続料+電波利用料)令和6年度 5,031,125円 令和5年度 5,030,190円 令和4年度 4,735,555円 令和3 年度 4,594,590円 令和2年度 4,599,265円 令和元年度 4,613,826円 平成30年度 5,613,006円(J-ALERTの機器更新 1,101,600円含む) 平成29年度 4,232,793円											

事業シート(概要説明書)														
予算事業名	自主防災組織育成事業								事業開始年度		平成24年度			
									戦略該当	○	市民提案関連	○		
上位施策事業名	2-4 消防・防災対策の充実 防災対策の強化								5計No.		20407			
									5か年計画上の事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	災害対策基本法、鴨川市自主防災組織補助金交付要綱				この事業の全体計画									
関係個別計画名	鴨川市地域防災計画						担当課名		危機管理課					
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		防災危機管理係							
実施の背景	近年の大規模災害による被害状況から、公助には限界があり、被害を最小限に抑えるためには地域住民で組織する自主防災組織の育成、強化が不可欠となっている。													
目的(何をどうしたいのか)	自主防災組織が実施する防災備蓄品の購入や避難場所の整備などに要する経費の一部を補助し、組織の機能強化や防災意識の向上を図り、地域防災力の底上げを目的とする。													
事業概要	対象(誰・何を対象に)	市内の166自主防災組織(14,474世帯)※令和6年4月							対象者数(全住民に対する割合)					
									29,079 人		(96.0 %)			
	実施方法	1直接実施												
		2業務委託(全部・一部)												
		3指定管理(指定管理者)												
		1補助金		直接補助の場合(補助先)				自主防災組織			間接補助の場合(実施主体)			
	2貸付(貸付先)													
第4次5か年計画の内容	自主防災組織補助金制度 ・半額補助(20万円上限) ・10組織/年													
事業内容(手段、手法など)	R7年度(予算)		R6年度(実績見込)		R5年度(実績)		R4年度(実績)		R3年度(実績)					
	自主防災組織が実施する防災備品及び防災備蓄品の購入等に要する経費の一部を補助。(補助率2分の1 上限20万円)		自主防災組織が実施する防災備品及び防災備蓄品の購入等に要する経費の一部を補助。(補助率2分の1 上限20万円)		自主防災組織が実施する防災備品及び防災備蓄品の購入等に要する経費の一部を補助。(補助率2分の1 上限20万円)		自主防災組織が実施する防災備品及び防災備蓄品の購入等に要する経費の一部を補助。(補助率2分の1 上限20万円)		自主防災組織が実施する防災備品及び防災備蓄品の購入等に要する経費の一部を補助。(補助率2分の1 上限20万円)					
関連事業(同一目的事業等)														
コスト	R7年度(予算)		R6年度(決算見込)		R5年度(決算)		R4年度(決算)		R3年度(決算)					
	事業費合計		500 千円		475 千円		575 千円		307 千円		909 千円			
	内訳		自主防災組織補助金 500,000円		自主防災組織補助金 475,000円 令和6年度交付団体内訳 成川区防災会75,000円 サンライズコースト鴨川防災会200,000円 鴨川マリーナハイツ防災会200,000円		自主防災組織補助金 575,000円 令和5年度交付団体内訳 成川区防災会98,000円 昭和通り防災会200,000円 鴨川マリーナハイツ防災会122,000円 サンライズコースト鴨川防災会155,000円		自主防災組織補助金 307,000円 令和4年度交付団体内訳 坂東団地隣組自主防災会102,000円 北小町防災会5,000円 サンライズコースト鴨川防災会200,000円		自主防災組織補助金 909,000円 令和3年度交付団体内訳 川代防災会200,000円 古畑区防災会164,000円 坂東団地隣組自主防災会145,000円 横尾防災会200,000円 サンライズコースト鴨川防災会200,000円			
	担当正職員		0.1	人	598	千円	0.1	人	598	千円	0.1	人	555	千円
	再任用職員		0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円
	会計年度任用職員等		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		0.1	人			0.1	人			0.1	人		
総事業費		1,098 千円		1,073 千円		1,153 千円		885 千円		1,464 千円				
財源内訳	国県支出金		200 千円		37 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	千葉県孤立集落対策緊急支援補助金				千葉県孤立集落対策緊急支援補助金									
	地方債				0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	その他特財				0 千円		0 千円		0 千円		300 千円			
	一般財源		898 千円		1,036 千円		1,153 千円		885 千円		1,164 千円			
財源合計		1,098 千円		1,073 千円		1,153 千円		885 千円		1,464 千円				

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		自主防災組織育成事業					事業開始年度		平成24年度		
							戦略 該当	○	市民提案 関連	○	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度		
		自主防災組織補助金交付件数	4	組織	/ 10	3 / 10	4 / 10	3 / 10	5 / 10		
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		補助金の活用により自主防災組織の育成を図る				
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	補助団体数	千円	358	288	295	293		
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度		
		自主防災組織補助金交付件数(累計)	36	組織	/ 86	51 / 76	48 / 66	44 / 56	41 / 46		
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		補助金の活用により自主防災組織の育成を図る				
		現況値の時点			設定根拠						
	現況値の時点			設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	自主防災組織を育成し、自助共助の促進や地域防災力の強化を図るためには事業の継続が必要不可欠である。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	鴨川市	1/2	補助率	財源内訳	上限	下限					
	館山市	1/2	市自主財源	200千円	なし						
特記事項	南房総市	1/2	市自主財源	200千円	100千円						
	鋸南町	1/3	千葉県地域防災力充実・強化補助金	200千円	なし						
		1/3	町自主財源								
特記事項		令和3年度から自主防災組織育成事業へ									

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名	国民保護事業										事業開始年度		平成18年度					
											戦略該当	×	市民提案関連	×				
上位施策事業名	2-4 消防・防災対策の充実 防災対策の強化										5計No.		20408					
											5か年計画上の事業期間(令和)		3					
根拠法令等	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(国民保護法)					この事業の全体計画												
関係個別計画名	鴨川市国民保護計画							担当課名		危機管理課								
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		2法定受託事務			係名			防災危機管理係									
実施の背景	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、平成19年3月に国民保護計画を策定してから見直しがされておらず、改定が必要なため																	
目的(何をどうしたいのか)	鴨川市国民保護計画の更新																	
事業概要	対象(誰・何を対象に)	全市民										対象者数(全住民に対する割合)		30,290 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)																
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金		直接補助の場合(補助先)					間接補助の場合(実施主体)									
	2貸付(貸付先)																	
第4次5か年計画の内容	鴨川市国民保護計画の更新																	
事業内容(手段、手法など)	R7年度(予算)	R6年度(実績見込)		R5年度(実績)		R4年度(実績)		R3年度(実績)										
	鴨川市国民保護計画の更新に向けた国民保護協議会会議の開催	鴨川市国民保護計画の更新に向けた国民保護協議会会議の開催 ※未実施		鴨川市国民保護計画の更新に向けた国民保護協議会会議の開催 ※未実施		鴨川市国民保護計画の更新に向けた国民保護協議会会議の開催 ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、実施に至らず。		鴨川市国民保護計画の更新に向けた国民保護協議会会議の開催 ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、実施に至らず。										
関連事業(同一目的事業等)																		
コスト	R7年度(予算)		R6年度(決算見込)		R5年度(決算)		R4年度(決算)		R3年度(決算)									
	事業費合計		22 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
	内訳		国民保護協議会委員報酬20,000円 費用弁償2,000円															
	人件費	担当正職員	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
		再任用職員	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
		会計年度任用職員等	0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
合計		0.0	人	0.0	人	0.0	人	0.0	人	0.0	人	0.0	人	0.0	人	0.0	人	
総事業費		22 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円								
財源内訳	国庫支出金			0 千円		0 千円		0 千円		0 千円								
	地方債			0 千円		0 千円		0 千円		0 千円								
	その他特財			0 千円		0 千円		0 千円		0 千円								
	一般財源	22 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円								
	財源合計		22 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円							

事業シート(概要説明書)										
予算事業名		国民保護事業					事業開始年度		平成18年度	
							戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度	
		国民保護協議会会議開催回数	0	回	/ 2	0 / 2	0 / 2	0 / 2	0 / 2	0 / 2
		現況値の時点	令和3年度当初		設定根拠	国民保護協議会会議の開催				
		現況値の時点			設定根拠					
		現況値の時点			設定根拠					
		現況値の時点			設定根拠					
	単位当たり コスト	総事業費	/	会議開催回数	千円	0	0	0	0	0
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度	
		国民保護計画の改定	0	回	/ 1	0 / 1	0 / 1	0 / 1	0 / 1	
		現況値の時点	令和3年度		設定根拠	国民保護計画の見直し				
		現況値の時点			設定根拠					
	現況値の時点			設定根拠						
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題 等	我が国を取り巻く安全保障環境は刻々と変化しており、その時代に適応した国民保護計画とするため、見直しを行っていく必要がある。								
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	国民保護計画作成年度		修正の有無							
	鴨川市	平成18年度	無							
	館山市	平成18年度	令和5年2月改訂							
	南房総市	平成18年度	無							
	鋸南町	平成18年度	無							
特記事項										

事業シート(概要説明書)													
予算事業名	災害対策本部等事務費								事業開始年度		令和3年度		
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
上位施策事業名									5計No.				
									5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等	災害対策基本法、鴨川市災害対策本部条例					この事業の 全体計画							
関係個別計画名	鴨川市地域防災計画							担当課名	危機管理課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		防災危機管理係					
実施の背景	市民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、地域防災計画に基づき災害対策本部を設置し、災害の未然防止、災害応急対策、災害復旧その他必要な対応を行う必要がある。												
目的 (何をどうしたいのか)	災害対策本部の運営環境(人・物)の整備を図ることを目的とする。 ※災害対策本部: 多岐にわたる災害対応を全庁的に統括し、必要な情報の収集・分析を行う。												
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	災害対策本部構成員								対象者数(全住民に対する割合)			
										467 人 (1.5 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)						
	2貸付(貸付先)												
	第4次5か年計画の内容												
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)	R6年度 (実績見込)	R5年度 (実績)	R4年度 (実績)	R3年度 (実績)							
		災害応急復旧業務に従事した職員の時間外勤務手当を支給。		災害応急復旧業務に従事した職員の時間外勤務手当を支給。		災害応急復旧業務に従事した職員の時間外勤務手当を支給。		災害応急復旧業務に従事した職員の時間外勤務手当を支給。		災害応急復旧業務に従事した職員の時間外勤務手当を支給。			
関連事業 (同一目的 事業等)													
コスト	R7年度 (予算)	R6年度 (決算見込)	R5年度 (決算)	R4年度 (決算)	R3年度 (決算)								
	事業費合計	4,891 千円	8,427 千円	11,953 千円	3,275 千円	5,725 千円							
	内訳	時間外勤務手当1,000,000円 管理職員特別勤務手当818,000円 防災・減災費用保険料3,073,000円	時間外勤務手当4,630,633円 管理職員特別勤務手当691,000円 防災・減災費用保険料3,105,227円	職員手当等(時間外勤務手当等)10,006,265円 役務費(防災・減災費用保険料)1,947,071円	職員手当等(時間外勤務手当等)1,316,357円 役務費(防災・減災費用保険料)1,958,548円	職員手当等(時間外勤務手当等)5,724,881円							
	担当正職員	0.1 人 598 千円	0.1 人 598 千円	0.1 人 578 千円	0.1 人 578 千円	0.1 人 555 千円							
	再任用職員	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 千円	人 千円							
	会計年度任用職員等	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載							
	合計	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人							
	総事業費	5,489 千円	9,025 千円	12,531 千円	3,853 千円	6,280 千円							
	財源 内訳	国県支出金	千円	0 千円	168 千円	0 千円	0 千円	災害救助費負担金					
		地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円						
その他特財		2,937 千円	3,611 千円	0 千円	0 千円	0 千円							
		全国市長会防災・減災費用保険金	全国市長会防災・減災費用保険金										
一般財源		2,552 千円	5,414 千円	12,363 千円	3,853 千円	6,280 千円							
財源合計	5,489 千円	9,025 千円	12,531 千円	3,853 千円	6,280 千円								

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		災害対策本部等事務費							事業開始年度		令和3年度	
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		災害対策本部設置時の職員参集人員数	392	人	/ 392	319 / 392	239 / 392	76 / 392	392 / 392			
			現況値の時点		令和3年度		設定根拠	災害対策本部の運営環境の整備を図る				
		災害対策本部設置回数	3	回	/ 3	3 / 3	2 / 3	1 / 3	3 / 3			
			現況値の時点		令和3年度		設定根拠	災害対応力の強化を図る				
			現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	総事業費	/	参集人員数	千円		28	52	51	16		
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		災害対策本部設置時の職員参集人員総数	392	人	/ 392	319 / 392	239 / 392	76 / 392	392 / 392			
			現況値の時点		令和3年度		設定根拠	災害対策本部の運営環境の整備を図る				
		災害対策本部設置回数総数	3	回	/ 3	3 / 3	2 / 3	1 / 3	3 / 3			
			現況値の時点		令和3年度		設定根拠	災害対応力の強化を図る				
			現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	災害時に迅速な応急復旧活動を実施できるよう引き続き災害対策本部の運営環境の整備に努めていく。また、有事に備え、職員の配備体制や地域防災計画についても随時見直しを行っていく必要がある。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	災害対策本部の設置及び運営方法は、自治体により異なる。											
	[令和6年度]	鴨川市	館山市	南房総市	鋸南町							
	①本部設置時の職員参集人員総数	319名	57名	421名	36名							
	②災害対策本部設置回数	3回	2回	3回	1回							
特記事項												

事業シート(概要説明書)													
予算事業名	防災情報伝達事業(繰越分)								事業開始年度		平成25年度		
									戦略該当	×	市民提案関連	×	
上位施策事業名	2-4 消防・防災対策の充実 防災対策の強化								5計No.		20406		
									5か年計画上の事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	防災行政無線管理運用規程、鴨川市防災ラジオ貸与事業実施要綱					この事業の全体計画							
関係個別計画名	鴨川市地域防災計画							担当課名	危機管理課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		防災危機管理係					
実施の背景	災害時等(武力攻撃含む)における住民への情報伝達を的確に行うため、防災行政無線をはじめとする様々な情報伝達手段を整備し、情報伝達体制を構築する必要がある。												
目的(何をどうしたいのか)	防災情報の確実な伝達を促進するため、情報伝達手段を多重化し、被害の軽減を図る。												
事業概要	対象(誰・何を対象に)	全市民							対象者数(全住民に対する割合)				
									30,290 人		(100.0 %)		
	実施方法	1直接実施											
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金					直接補助の場合(補助先)			間接補助の場合(実施主体)			
2貸付(貸付先)													
第4次5か年計画の内容	・防災広報に関する方針決定 ・防災行政無線の維持管理 ・防災ラジオの運用及び普及 ・安全・安心メールの運用及び普及 ・防災マップの更新 ・海拔表示板の更新 ・多メディア配信システム												
事業内容(手段、手法など)	R7年度 (予算)	R6年度 (実績見込)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)					
		【R5から一部繰越】千葉県と県内全市町村とを結ぶ一体的な衛星通信システムとして、県防災行政無線設備の再整備に係る負担金を支出した。											
関連事業(同一目的事業等)													
コスト	R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)				
	事業費合計		千円		9,821 千円		千円		千円		千円		
	内訳				【R5から一部繰越】負担金、補助及び交付金(千葉県防災行政無線再整備負担金)9,821,000円								
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	598	千円		人	0	千円
		再任用職員	人	0	千円	0.0	人	0	千円		人	0	千円
		会計年度任用職員等	人		千円	0.0	人		千円		人		千円
合計		0.0	人		千円	0.1	人		千円	0.0	人		千円
総事業費		0 千円		10,419 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
財源内訳	国庫支出金		千円		0 千円		千円		千円		千円		
	地方債		千円		9,800 千円		千円		千円		千円		
	その他特財		千円		21 千円		千円		千円		千円		
	一般財源		0 千円		598 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	財源合計		0 千円		10,419 千円		0 千円		0 千円		0 千円		

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		防災情報伝達事業(繰越分)							事業開始年度		平成25年度	
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
					/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	
				/	/	/	/	/	/	/		
	単位当たり コスト	/		千円	/							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点					設定根拠						
			/	/	/	/	/	/	/			
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												